

第26期決算公告

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,003,720	流 動 負 債	1,374,061
現金及び預金	4,593,635	支払手形	42,561
受取手形	100,085	電子記録債務	616,759
電子記録債権	316,670	買掛金	296,150
売掛金	981,547	未払金	36,537
商品及び製品	192,936	未払法人税等	127,603
仕掛品	292,331	賞与引当金	82,822
原材料	446,389	その他	171,627
前渡金	6,177	固 定 負 債	223,904
その他	74,225	退職給付引当金	25,477
貸倒引当金	△279	資産除去債務	9,579
固 定 資 産	3,084,735	繰延税金負債	188,847
有 形 固 定 資 産	715,750	負 債 合 計	1,597,966
建物	150,494	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	6,996	株 主 資 本	7,867,885
土地	558,117	資 本 金	480,000
その他	142	資 本 剰 余 金	2,069,456
無 形 固 定 資 産	99,944	資 本 準 備 金	8,752
ソフトウェア	87,631	その他資本剰余金	2,060,703
その他	12,312	利 益 剰 余 金	5,318,428
投 資 そ の 他 の 資 産	2,269,040	利 益 準 備 金	111,247
投資有価証券	1,434,878	その他利益剰余金	5,207,181
関係会社株式	42,326	繰越利益剰余金	5,207,181
敷金保証金	662,180	評 価 ・ 換 算 差 額 等	622,604
その他	129,654	その他有価証券評価差額金	622,604
資 産 合 計	10,088,456	純 資 産 合 計	8,490,489
		負 債 純 資 産 合 計	10,088,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,998,275
売 上 原 価		2,755,578
売 上 総 利 益		2,242,696
販売費及び一般管理費		1,792,398
営 業 利 益		450,298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	107,303	
為 替 差 益	2,798	
雑 収 入	135,592	245,711
経 常 利 益		696,010
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	51,556	51,556
特 別 損 失		
役員退職慰労金	17,100	17,100
税 引 前 当 期 純 利 益		730,466
法人税、住民税及び事業税	212,015	
法 人 税 等 調 整 額	△28,535	183,480
当 期 純 利 益		546,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- (3) たな卸資産
- ・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法を採用しております。ただし、諏訪工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | |
|---|----------|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～50年 | |
| 工 | 具、器具及び備品 | 2～20年 | |
| そ | の | 他 | 4～15年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
 - ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。
- (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。